

第1回首都東京にふさわしい将来の水道システムを考える会

[委員から出された主な意見等]

(赤川委員)

予定では4回の開催となっている。座長挨拶では「施設整備だけではなく、もっと幅広く検討を」とあったが、限られた時間の中で取りまとめるとなると、施設整備のどのあたりにポイントを置いて議論を進めていくのか、またどのあたりまで踏み込んでいいのか説明いただきたい。

STEP 2 1 策定以降の施設整備の進捗によって、「漏水率」の向上には著しいものがあり、大規模な漏水事故は少なくなったという印象である。

浄水場の施設能力や水源量の余裕の考え方を分かりやすく整理する必要がある。

水道界をリードする取組の1つとして、研修・開発センターなどに蓄積された水道技術のノウハウを幅広く活用する方策について検討し、全国の水道事業者や簡易水道に対する先導的な役割を果たすことを、非常に期待している。

(上原委員)

なぜ漏水率の目標値が0ではなくて4%なのかといった、一般市民の素朴な疑問に対して答えていくことや、目標を達成するための方策を明確にすることが、都民の理解を得て、かつ都民の水道に対する信頼を増すことにつながるのではないかと考える。水道水に対する満足度の低下の原因として、社会成熟度や、生活様式や価値観の多様化も影響していると思われ、満足度はある程度以上にはなりにくいようにも思う。しかし、飲み水としての満足度が5割であることについては、もう少し改善したほうがよいと思われるので、それが低い原因を探っていくために、都民としての意見を述べていきたい。

東京都水源林では、シカによる被害や、ナラ等の樹木が枯れる被害が発生しており、今後、美しい水源林をどのように守っていくかは大きな課題であると理解している。東京都には100年の歴史を持つ水源林があり、水源林により私たちが生きていくための水が確保されていることを、様々な形でPRしてほしい。また以前に、何らかの事情で利根川水系から取水できなくなった時に、小河内ダムが満水であれば、東京都民はその水を利用して1箇月半も生活できることを聞いて安心したことを覚えているが、こうしたことも都民に知らせてほしい。

東京都では、配水や給水においてポンプに依存しないところはほとんどなく、水道を利用する為に非常に多くの電力を使用している。今後、使用電力は減らしていかなければならず、そのための仕組みを考えるべきである。

(大垣副座長)

STEP 2 1 と同じようなスタンスで長期構想を策定するのか、または少し違う見方をするのかということを確認したい。STEP 2 1 より少し「攻めの感じ」の構想になってもよいのではと考える。

首都とは何か、東京とは何かということを改めて考えた上で、施設整備を検討し説明

する方法があるのではないかと考える。世界の国際交流拠点の都市として、それにふさわしい水道の形があるのではないかと考える。

東京都の給水人口1,213万人の他にも昼間人口が数百万人あり、この人々にも給水する責任がある。首都東京と普通の都市の違いや、昼間人口を示していかないと説得力が不足すると考える。

資料6の14ページの4-5に「より一層の信頼性を確保」とあるが、何をもち「一層」なのかが問われる。例えば、子供の水道離れをくい止めるために小学校の水道水質をよりよくすること、インフルエンザなどの感染症が流行した時の水道の役割など、より積極的に水道の価値を打ち出してもよいのではないかと考える。また、打ち出し方にも様々な方法があると思われる。

(岡澤委員)

東京都の水道水質は、トリハロメタンや有機物から見ても、昭和40年代に比べれば良くなっていると思われる。しかし、水質が良くなり、給水の安定度が向上しても、ユーザーの満足度は低下しているのが実態と思われる。満足度を向上させるには、水質を良くすることや安定供給すること以外の要素があると思われ、この点について今後考えていかなければいけない。

東京の水道は、日本の水道をリードしていく立場にあり、他の水道と比較すれば、問題はほとんどないのではないかと思う。東京都がリーダーシップをどのように発揮するか、どのように今後継続させていくかがポイントである。

東京の水道に対して不満を持っているなどの意見があるが、これは満足していることを言いにくい日本人の国民性もあり、実際にはある程度満足しているのではないかと思う。

東京都の水道のイメージを作っている要素がいくつかあると思う。東京都では、ビルやマンションなどの簡易専用水道の需要者が非常に多く、比率も高い。これらの人達が安全な水を飲んでいないという意識を持ち、満足度が低いということに結びついていいる可能性がある。この課題を解決するための方策を考えなければならない。

荒川の汚れた水が東京都の浄水場の取水口に入ること、東京の水は危険だという認識を持つことや、微量であってもトリハロメタンが検出され安全ではないという認識を持つことなど、ユーザーが不安を持つファクターがいくつかある。安心を確保するためには、この点を考えていかなければならない。

情報の開示や説明の方法が非常に重要である。インターネットのウェブサイトで、水源からの取水状況や配水状況、水質状況をオンラインで示すなど、情報を提供するという姿勢が水道事業者の信頼性を高めることになるので、こうしたことを考えていかなければならない。

(小泉委員)

首都直下型地震に対する対応と水道施設の老朽化に伴う更新については、非常に重要であると思う。

地震に対しては壊れないということがまず第1の目標であるが、そのためには膨大な

費用を要するため、ある程度部分的に被害を受けるのもやむを得ない。その際、ライフラインとして安全かつ安定的に機能するようにしておくこと。そして、被害をできる限り早く復旧することの3段階の構えで、地震に対して対応していくべきものと考えている。

医療機関への供給ラインの重点化に加え、他のところにも耐震設計や耐震化工事を実施してもよいものとする。

漏水率を0%にするためには、如何に莫大な費用が必要になるかなど、具体的に都民に示さなければいけない。現在の4.4%を維持するだけでも相当な費用と努力が必要であると思う。今後、このことを定量的に表す方法を考えていきたい。

施設の更新事業は、その時点でのサービスの水準が変わるものではなく、また付加価値が高まるものでもないため、費用対効果は高くはならない。このことについて理解され易い情報を提供し公開していくことが重要である。

一般都民の方々に、水道の重要性やありがたさを知っていただく方策を考える必要がある。

他の国では、蛇口から出る水がほとんど飲めない中で、日本では、蛇口から直接水が飲めるという文化を将来に是非残していきたい。こうした点からも東京水道は、日本にとどまらないで世界を視野に入れて、世界の水道界をリードしてほしい。今回の長期構想は、このことを踏まえて策定していただきたい。

(眞柄座長)

漏水の修理件数の推移や、宅地内の漏水と大規模な漏水事故の発生件数の推移を示せば、相当な努力が必要なことが都民も理解できるのではないかと考える。

給水しながら浄水場や管路を更新していかなければならない中で、これらの施設の余裕率を再度検討してみる必要がある。これらの施設だけではなく水源量についても実際にはどうなのか、危機管理的な要素も踏まえて解析すると分かりやすいと思われる。高架水槽を直結給水方式に切り替えるなど、直結給水方式をより積極的に推進していくための方策を考えていく必要がある。お客さまに近いところでのサービスを向上させるための工夫が必要である。

住むところと働くところを1つの場所にするというコンパクトな都市づくりが話題になっているが、将来のコンパクトな街にふさわしい水道のあり方を考えるのもよい。関東圏の水源全体に対する東京都の現在及び今後の役割について、都民に伝えることが重要であると思われる。

水道を使用している方に、情報を丁寧に伝える工夫が重要であり、このことを考えていきたい。